事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	地域防災計画推進事業	部	生活安全部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　災害に強いまちづくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	●有　［ 災害対策基本法 ］　□無
基本施策	1　地域防災計画の推進	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他［ ］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	2

事業目的	事業概要
八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧･復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。	・八潮市地域防災計画に基づき災害の予防に関する施策を行う。また、地震及び風水害発生時における各種施策を行う。 ・八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の修正等防災に関する重要事項の審議を行う。 ・地域防災計画、業務継続計画等進行管理を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		33,032,841	12,240,000	11,285,623	26,944,000
事業費の内訳	委員報酬	114,000	66,000		132,000
	物件費	30,651,641	10,294,000	9,405,623	26,802,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
	普通建設事業費	2,257,200	1,870,000	1,870,000	0
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	33,032,841	12,240,000	11,285,623	26,944,000
職員数（人／年）		1.85	1.60	1.50	1.55
職員人件費（B）		14,550,250	12,286,400	11,518,500	11,902,450
総事業費（A+B）		47,583,091	24,526,400	22,804,123	38,846,450
人件費率（B/（A+B））		30.6%	50.1%	50.5%	30.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市防災会議を2回開催し地域防災計画を改定した。 ・業務継続計画の改定並びに備蓄計画及び災害時行動マニュアルを作成した。 ・ハザードマップを作成し全戸配布を行った。 ・職員の意識啓発のための防災研修会を2回開催した。 ・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・八潮市地域防災計画に基づき、3件の災害協定を締結した。
令和2年度	・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・八潮市地域防災計画に基づき、1件の災害協定を締結した。 ・業務継続計画等の見直し及び改定を行った。
令和3年度	・八潮市防災会議を開催する。 ・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施する。 ・八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討する。 ・防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。 ・業務継続計画等の見直し行う。 ・八潮市国土強靭化地域計画を策定する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・市民の生命、身体、財産を災害から保護するため、八潮市地域防災計画に基づき防災活動を実施した。また、感染症に対応した避難所運営職員行動マニュアル策定と避難所開設運営訓練を実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・災害対策本部の各チームが、災害発生直後から円滑に行動できるよう、災害対応能力の向上に努める必要がある。
考えられる対応策	・災害対策本部の各チームが、自らの役割を認識し、的確に災害対応ができるよう地域防災計画等に基づき職員の意識啓発及び対応能力向上のための研修会及び訓練を実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・本市の防災に関する基本的な計画である八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に合わせ感染症に対応した避難所運営職員行動マニュアルの策定及び避難所開設運営訓練を実施するなど、コロナ禍においても必要な業務を実施した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・八潮市地域防災計画は、防災関係法、国の防災基本計画並びに埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、適宜見直しを行うとともに、必要に応じて改定を行う。また、業務継続計画をはじめとした計画やマニュアルについても見直しの上、修正を行う。 ・八潮市国土強靭化地域計画策定後は、計画に基づき進行管理を行う。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	災害救助事業	部	生活安全部	実施主体	市 / ●県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	●有 ［ 災害救助法 ］ / 無
基本施策	1 地域防災計画の推進	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / ■その他 ［ 被災者 ］

予算科目	会計	01	款	3	項	4	目	1	事業	1

事業目的	災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、被災者保護と社会秩序の保全を図る。	事業概要	・災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する。また、災害救助法適用時に避難所開設や応急仮設住宅の供与等を行うとともに、各救助種目に関する救助費用を計上する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	7,000	0	7,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	6,000	0	6,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	1,000	0	1,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	7,000	0	7,000
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.05	0.10
職員人件費（B）		786,500	767,900	383,950	767,900
総事業費（A+B）		786,500	774,900	383,950	774,900
人件費率（B/（A+B））		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・令和元年台風19号に伴う災害により、災害救助法の適用を受け、災害救助費の求償事務を実施 ・川越市へ被災者支援事務（住家の被害認定調査）のため職員を派遣した ・埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし
令和2年度	・災害救助法適用災害なし ・埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし
令和3年度	・災害救助法が適用される災害が発生した場合には、直ちに、災害救助法に基づく救助等を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・国、県が主催する会議等に出席し、災害救助事務に関する知識の習得や情報収集するなど発災時に備えた準備が進められている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づく救助や事務処理が必要となることから、制度に精通した職員の養成が課題である。
考えられる対応策	・定期的な訓練の実施や対応マニュアルの確認・見直しを行うなど、災害救助法に理解を深める必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・災害救助事務を適切に処理するため、日頃から国等の研修に参加するなど制度の習熟に努めている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する事務となっていることから、委任された場合に備え、更なる準備を進める必要があると考える。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1301000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	災害援護資金貸付金	部	健康福祉部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	社会福祉課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	福祉企画係	根拠法令等	●有 ［ 八潮市災害弔慰金の支給等に関する条例 ］ □無
基本施策	1 地域防災計画の推進	担当者名	山口 内線 822	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］
予算科目	会計 01 款 12 項 2 目 1 事業 1				

事業目的	災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。	事業概要	県内で災害救助法が適用された市町村が１以上ある災害により、負傷又は住居・家財に被害を受けた方があった場合に、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	0	1,000	0	1,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,000		1,000
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.10	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		786,500	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		786,500	1,536,800	1,535,800	1,536,800
人件費率（B/（A+B））		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	災害救助法が適用された被害はなく、貸付け実績はなかった。
令和2年度	災害救助法が適用された被害はなく、貸付け実績はなかった。
令和3年度	災害救助法が適用された災害が発生した場合、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
災害援護資金貸付額	円	計画	1,000	1,000	災害援護資金執行率	%	目標	100	100
		実績	－	－			実績	－	－
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　浩

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度は災害救助法が適用されたものの、被害の報告はなく、執行すべきものはなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある 特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和２年度は災害救助法が適用されたものの被害の報告はなく、執行すべきものはなかった。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	災害救助法が適用される大規模な災害が発生した場合には、適切に対応する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1301000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	災害見舞金支給事業	部	健康福祉部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	社会福祉課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	福祉企画係	根拠法令等	●有 ［八潮市災害見舞金等支給条例、八潮市災害見舞金等支給条例施行規則］ / 無
基本施策	1 地域防災計画の推進	担当者名	山口　内線 822	事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	6

事業目的	火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	事業概要	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者　１人につき７万円 ②重傷者　１人につき３万円 ③家屋の全焼又は全壊　１世帯につき７万円 ④家屋の半焼又は半壊　１世帯につき３万円 ⑤家屋の床上浸水　１世帯につき２万円

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		100,000	490,000	70,000	490,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	100,000	490,000	70,000	490,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	100,000	490,000	70,000	490,000
職員数（人／年）		0.10	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		786,500	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		886,500	2,025,800	1,605,800	2,025,800
人件費率（B/（A+B））		88.7%	75.8%	95.6%	75.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	14.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ③家屋の全焼又は全壊　１件　７万円 ④家屋の半焼又は半壊　１件　３万円
令和2年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ③家屋の全焼又は全壊　１件　７万円
令和3年度	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者　１人につき７万円 ②重傷者　１人につき３万円 ③家屋の全焼又は全壊　１世帯につき７万円 ④家屋の半焼又は半壊　１世帯につき３万円 ⑤家屋の床上浸水　１世帯につき２万円

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
災害見舞金支給額	千円	計画	490	490	災害見舞金支給率	%	目標	100	100
		実績	100	70			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　浩

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

申請のあった１件に対し見舞金等を支給することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	必要な見舞金等の支給は実施できており順調である。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	火災や床上浸水等の被害が発生した際には、適切に見舞金を支給する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000	位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	自主防災組織育成事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	地域支援担当	根拠法令等	● 有　［ 災害対策基本法 ］　□ 無
基本施策	2 地域防災力の強化	担当者名	市川　敦士　内線 339	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他［ ］
予算科目	会計 01　款 3　項 5　目 3　事業 5				

事業目的	行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の考え方に基づき、自主的に災害に備え、災害時には応急活動を実施し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の育成を図る。	事業概要	・自主防災組織相互の連携強化を図り地域住民の防災意識を高めるため、自主防災組織連絡協議会へ補助金を交付する。・自主防災組織の育成を図るため、自主防災活動に要する費用に対し補助金を交付する。・各自主防災組織が開催する訓練等に出向き、防災･減災の情報発信を行い、自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上に努める。・地域の防災計画である地区防災計画作成を支援する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		11,220,532	6,084,000	5,142,682	6,774,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,452,722	484,000	441,905	464,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,767,810	5,600,000	4,700,777	6,310,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	0	168,000	0
	市債				
	その他				
	一般財源	11,220,532	6,084,000	4,974,682	6,774,000
職員数（人／年）		0.85	0.85	0.85	0.70
職員人件費（B）		6,685,250	6,527,150	6,527,150	5,375,300
総事業費（A+B）		17,905,782	12,611,150	11,669,832	12,149,300
人件費率（B/（A+B））		37.3%	51.8%	55.9%	44.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、消防団と合同による「災害図上訓練DIG（風水害編）」を実施した。 ・地区防災計画作成モデル地区に柳之宮自主防災組織を選定し、地区防災計画作成支援を行った。
令和2年度	・11月27日に八潮メセナホールにおいて自主防災組織を対象に自主防災組織連絡協議会との共催による「地区防災計画作成に関する研修会」を開催した。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。
令和3年度	・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努める。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、講演会又は研修会を実施する。 ・地区防災計画作成の手引きを活用した計画作成及び計画見直しに対し継続的な支援を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
設立団体数	団体	計画	44	44	活動団体数（補助金申請団体数）	団体	目標	44	44
		実績	44	44			実績	44	41
		計画			自主防災組織の充実（結成率）	%	目標	100	100
		実績					実績	100	100

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の自粛や縮小が余儀なくされる中においても、各自主防災組織では備蓄食料や資機材の更新等を実施し、地域防災力の向上が図られている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・各地域において共助の中核となる自主防災組織であるが、各自主防災組織に防災に関する知識や技能等を持つ人材が少なく、役員の高齢化により活動する人材が減少している。また、備蓄食料、資機材の更新に負担がかかっている。
考えられる対応策	・人材の育成及び組織相互の連携強化を図るため、防災士の養成及び講演会・研修会等を開催していく。また、備蓄食料、資機材の維持管理に支援を行っていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自主防災組織連絡協議会や各自主防災組織の活動が自粛や縮小される中においても、感染症対策を講じながら役員会や備蓄資機材の更新、防災訓練の実施などできる範囲内において、できる事を実施するなど地域防災力の向上に努めている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性		□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了
		●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続		
	→	■	重点化（拡充）	□	手段を改善	□	効率・簡素化
		□	その他				
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加	□	現状維持	□	削減
	労働量	●	増加	□	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	・自主防災組織が行う防災訓練等に助言や職員を派遣するなどし、自助・共助・公助について連携を深め、地域防災力の向上を図る。 また、新規に町会が設立された場合は、自主防災組織結成について働き掛けを行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	総合防災訓練実施事業	部	生活安全部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	地域支援担当	根拠法令等	有 [ ] ●無
基本施策	2 地域防災力の強化	担当者名	市川　敦士　内線 305	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 [ ]

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	4

事業目的	事業概要
災害時において、被害を最小限に抑えるため最も重要なことは、迅速かつ的確な防災活動である。そのため、災害発生時の初期対応について、防災訓練を実施する。	・災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、実践的な訓練内容により、総合防災訓練を実施する。また、市、自主防災組織及び防災関係機関との連携が図られるよう訓練を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,351,585	76,000	0	1,895,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,311,685			1,855,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	39,900	76,000		40,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,351,585	76,000		1,895,000
職員数（人／年）		0.90	0.80	0.75	0.65
職員人件費（B）		7,078,500	6,143,200	5,759,250	4,991,350
総事業費（A+B）		8,430,085	6,219,200	5,759,250	6,886,350
人件費率（B/（A+B））		84.0%	98.8%	100.0%	72.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八條地区で、総合防災訓練を実施した。 ・会場：八條北小学校 ・参加自主防災組織：4団体。（入谷、高木、和耕、八潮団地） ・参加者数：551人。自主防災組織281人、市及び関係機関270人。 ・草加八潮災害医療チーム（SYMAT）による救護所開設運営訓練を実施。
令和2年度	・潮止地区で、総合防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い訓練を中止とした。 ・会場：大瀬小学校 ・参加自主防災組織：4団体。（伊勢野、上大瀬、新田、若柳）
令和3年度	・八幡地区で、総合防災訓練を実施する予定。 ・会場：大原小学校 ・参加自主防災組織：3団体。（大原、大曽根東、大曽根北）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
訓練実施回数	回	計画	1	1	訓練参加人数	人	目標	400	800
		実績	1	0			実績	551	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、総合防災訓練は中止としたが、訓練の企画・事前準備等行ったほか、コロナ禍において実施できる訓練について検討した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・東日本大震災や熊本地震等での教訓である避難所運営の在り方による訓練の実施など今後、内容について見直しを検討すことも必要である。
考えられる対応策	・他の自治体の実施状況等を参考にして、訓練内容など充実強化を検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、総合防災訓練は中止なったが、準備の過程において、自主防災組織及び防災関係機関の連携を図った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、訓練内容を検討するとともに、市、自主防災組織及び防災関係機関等とが連携を図れるよう、総合防災訓練を実施する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	応急物資確保事業	部	生活安全部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	有 [ ] ●無
基本施策	2 地域防災力の強化	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 [ ]

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	6

事業目的	災害発生時に必要となる避難者、帰宅困難者及び災害対応業務従事者の食料や飲料水、生活必需品などを確保する。	事業概要	・八潮市地域防災計画における想定被災者数4,545人に対して、3日分の食料及び飲料水等を確保する。 ・八潮市備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進める。 ・災害対応業務従事職員等分の食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・帰宅困難者への食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・市民に対し、家庭における備蓄の啓発を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		5,283,904	8,987,000	8,981,723	8,987,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,283,904	8,987,000	8,981,723	8,987,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,283,904	8,987,000	8,981,723	8,987,000
職員数（人／年）		0.35	0.25	0.45	0.30
職員人件費（B）		2,752,750	1,919,750	3,455,550	2,303,700
総事業費（A+B）		8,036,654	10,906,750	12,437,273	11,290,700
人件費率（B/（A+B））		34.3%	17.6%	27.8%	20.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米　10,500食（内個食500食） 飲料水（1.5L）1,680本、（0.5L）1,200本、離乳食720食、防災食パスタ300食、ビスケット5,200袋、粉ミルク300缶、液体ミルク24缶、流動食108食。 ガソリン缶（1L）200缶。 ウエットティッシュ、ハンディタイプ1,600個、Lサイズ50個。 簡単トイレ便袋600枚、長期保存長尺トイレットペーパー90個。
令和2年度	・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米　11,000食（内個食3,250食） 飲料水（1.5L）8,256本、（0.5L）3,216本、離乳食576食、防災食パスタ580食、ビスケット5,040袋、粉ミルク240缶、液体ミルク24缶、流動食162食。 ガソリン缶（1L）200缶。 哺乳瓶消毒剤2,400錠、ウエットティッシュLサイズ400個、毛布　440枚
令和3年度	・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備する。 アルファ米　10,250食 飲料水（1.5L）6,616本、（0.5L）600本 粉ミルク　300缶　他

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
ｱﾙﾌｧ米備蓄量（年度末）	食	計画	40,905	40,905			目標		
		実績	52,280	53,739			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、目標以上の備蓄が確保できている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・物資の備蓄については、災害時に円滑な提供ができるよう、避難所で保管を行うことが望ましいが、備蓄品の種類や数が増加し、避難所での備蓄場所の確保が困難になっている。
考えられる対応策	・避難所の施設管理者と連携を図りながら、備蓄場所の確保に努めるとともに、新たな備蓄場所の確保にを検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・八潮市地域防災計画の震災時の想定避難者数に基づき、３日分の食糧備蓄が確保されている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加	□	現状維持	□	削減
	労働量	●	増加	□	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	・令和2年1月に作成した八潮市備蓄計画に基づき、備蓄を計画的に進めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	防災行政無線管理事業	部	生活安全部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	1 災害に強いまちづくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	●有 ［ 電波法 ］ / 無
基本施策	2 地域防災力の強化	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］
予算科目	会計 01 / 款 3 / 項 5 / 目 3 / 事業 3				

事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。	事業概要	・防災行政無線機器の正常な機能維持を確保するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		72,561,887	131,933,000	125,606,735	8,667,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,868,307	45,188,000	44,845,435	8,589,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	55,420	6,080,000	5,631,300	78,000
	普通建設事業費	60,638,160	80,665,000	75,130,000	
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	27,000,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	45,561,887	131,933,000	125,606,735	8,667,000
職員数（人／年）		0.60	0.70	0.65	0.70
職員人件費（B）		4,719,000	5,375,300	4,991,350	5,375,300
総事業費（A+B）		77,280,887	137,308,300	130,598,085	14,042,300
人件費率（B/（A+B））		6.1%	3.9%	3.8%	38.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・移動系防災行政無線定期点検を実施した。 ・移動系防災行政無線デジタル化実施設計を実施した。 ・固定系防災行政無線定期点検を実施した。 ・固定系防災行政無線屋外拡声子局6基を更新（デジタル化）し、難聴地区解消のため1基新設した。 ・固定系防災行政無線戸別受信機（デジタル）77台購入した。
令和2年度	・移動系防災行政無線定期点検を実施した。 ・移動系防災行政無線更新（デジタル化）工事及び基地局1台、半固定局1台、車載型24台、携帯型41台を整備した。 ・固定系防災行政無線定期点検を実施した。 ・固定系防災行政無線更新工事の完了に伴い、音達調査を実施した。
令和3年度	・固定系防災行政無線定期点検を実施する。 ・第三級陸上特殊無線技士を養成をする。 ・陸上主任無線従事者の選任をする。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
固定系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2	固定系防災行政無線拡声子局更新	基	目標	7	
		実績	2	2			実績	7	
移動系防災行政無線保守点検	回	計画	2	1	移動系防災行政無線機更新	台	目標		67
		実績	2	1			実績		67

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・防災行政無線が常に正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。
・移動系防災行政無線設備の更新を計画どおり実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・固定系防災行政無線については、市内全体の土地利用状況の変化等に伴い、放送が聞き取りにくいという難聴地域が生じているため、その解消を図る必要がある。
考えられる対応策	・難聴地域の解消を図るため、屋外拡声子局に高性能スピーカーを増設する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・防災行政無線設備の計画的な更新及び定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備できている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性			：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了
		●	：見直して継続		：他事業と統合して継続		
	→	■ 重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・固定系防災行政無線及び移動系防災行政無線については、定期点検及び蓄電池等の消耗品の交換等を実施し、適正な維持管理に努めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1301000			位置付け	■主要事業　総合戦略　市長公約
事務事業名	避難行動要支援者対策推進事業	部	健康福祉部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	社会福祉課	継続年数	●5年以下　6～10年　11～15年　16年以上
大施策（節）	1　災害に強いまちづくり	係・担当	福祉企画係	根拠法令等	●有　［ 災害対策基本法 ］　無
基本施策	3　避難行動要支援者対策の推進	担当者名	木村　内線 822	事業の対象	全市民　■市民の一部　内部職員　その他［ ］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、災害時に自ら避難することのできない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。	事業概要	災害時要支援者リストを更新するとともに、個別計画書の提出に向けた周知・啓発を行い、個別計画書提出者数の増加を図る。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）					
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	0	0	0
人件費率（B/（A+B））					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	要援護者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。 また、福祉避難所の充実に向けた課題の検討を行った。
令和2年度	避難行動要支援者避難支援計画の一部見直しを行った。 要支援者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。また、個別計画の登録勧奨を行った。 福祉避難所の充実に向けた課題の検討を行った。
令和3年度	要支援者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行う。 また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
要支援者リストの更新	回	計画	1	1	要支援者避難支援個別計画書提出者数	人	目標	220	240
		実績	1	1			実績	433	469
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　浩

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

要支援者リストの更新、関係機関との情報共有など、順調に実施することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 災害時要支援者避難支援計画に基づく要支援者のうち、特に福祉的な配慮が必要な方を受け入れるだけの施設・設備や支援体制が構築されていない。
考えられる対応策	要支援者のうち、福祉避難所における支援が必要なものに対し、適切に避難支援することができるよう、体制の整備を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害時要支援者避難支援計画に基づき、要支援者リストを更新し、関係機関と共有するなど、例年通りの取り組みを進めることができた。 要支援者への具体的な支援については、庁内関係部署と協議しながら具体的な支援策を検討する必要がある。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	災害対策に関しては、市民の関心も高まっていることから、災害時要支援者避難支援計画に基づき取り組みを推進する。 また、要支援者に対し、適切に支援することができるよう検討を進める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	危機管理体制推進事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　● 11～15年　□ 16年以上
大施策（節）	2 危機に備えた体制づくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	● 有　［ 災害対策基本法、国民保護法 ］　□ 無
基本施策	1 危機管理体制の充実	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	4

事業目的	危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民の生活及び市の産業、経済の安定を図り、もって安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。	事業概要	・危機管理指針を運用する。 ・適宜、必要に応じて危機管理指針の見直しを行う。 ・危機管理事象発生時に備え、必要な物資等の備蓄を行う。 ・業務継続計画を見直す。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		233,522	27,281,000	27,126,486	279,000
事業費の内訳	委員報酬		42,000	24,000	
	物件費	233,522	27,239,000	27,102,486	279,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	233,522	27,281,000	27,126,486	279,000
職員数（人／年）		0.05	0.50	0.55	0.50
職員人件費（B）		393,250	3,839,500	4,223,450	3,839,500
総事業費（A+B）		626,772	31,120,500	31,349,936	4,118,500
人件費率（B/（A+B））		62.7%	12.3%	13.5%	93.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。
令和2年度	・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。 ・国民保護に関する八潮市計画の変更を行った。
令和3年度	・危機管理指針に基づく活動を行う。 ・危機管理指針の見直しの検討を行う。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・国民保護に関する八潮市計画の変更を実施するなど、危機管理指針及び国民保護計画及に基づき、危機事象発生に備え準備している。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・危機管理指針に基づき、各事象ごとの危機発生時の個別マニュアル等の整備充実が必要である。また、日頃より危機管理指針について、点検を行う必要がある。
考えられる対応策	・各事象ごとの個別マニュアルを確認するとともに、危機管理体制の充実を図る必要がある。また、危機管理指針を必要に応じて修正する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・国民保護に関する八潮市計画を八潮市国民保護協議会、埼玉県との協議を経て変更した。また危機管理指針等に基づき、危機事象発生に備え準備している。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・危機管理事象発生時に備え、危機管理指針や国民保護計画を必要に応じて修正するとともに、危機管理体制を充実させる。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1305000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業	部	健康福祉部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	健康増進課	継続年数	●5年以下　□6～10年　□11～15年　□16年以上
大施策（節）	2　危機に備えた体制づくり	係・担当	保健医療係	根拠法令等	●有　［ 新型インフルエンザ等対策特別措置法 ］　□無
基本施策	2　感染症対策の推進	担当者名	松本　啓介　内線 812	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	新型インフルエンザ及び全国的かつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。 併せて新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	事業概要	これまでの新型コロナウイルス感染症に係る経緯を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、行動計画の随時見直しや感染防護具等の備蓄を進める。 併せて、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		322,894	1,830,000	1,557,370	436,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	322,894	1,830,000	1,557,370	436,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金		1,426,358	1,426,358	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	322,894	403,642	131,012	436,000
職員数（人／年）		0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,539,250	3,455,550	3,455,550	3,455,550
総事業費（A+B）		3,862,144	5,285,550	5,012,920	3,891,550
人件費率（B/（A+B））		91.6%	65.4%	68.9%	88.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練（連絡訓練）を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。 ・健康スポーツまつりにおいて、市民向けに新型インフルエンザに関する情報提供を行った。 ・新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（サージカルマスク、Ｎ９５マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬）の備蓄を行った。 ・八潮市新型コロナウイルス対策業務継続計画を作成し実施した。
令和2年度	・新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策物品（アルコール等）を購入し、感染対策防止を実施した。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた情報収集等を行った。 ・新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（感染症防護セット、サージカルマスク、Ｎ９５マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬）の備蓄を行った。
令和3年度	・新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策物品（アルコール等）を購入し、感染対策防止を実施する。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた検討、調査研究を行う。 ・新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（感染症防護セット、サージカルマスク、Ｎ９５マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬）の備蓄を継続する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し		計画	—	—	新型インフルエンザ等対策の実施		目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	高橋　いく枝

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症について、業務継続計画を踏まえた対応を実施した。一方、新型インフルエンザ等対策業務継続計画及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成については、引き続き検討段階である。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない	●	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・新型インフルエンザ等の発生時における、迅速な対応ができる体制づくりを構築する上で、庁内関係課や関係機関との連携が課題である。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大期においては、感染症対策物品の備蓄の確保が難しいため、計画的に備蓄する必要がある。
考えられる対応策	・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きを作成する。 ・感染症対策物品の備蓄計画を見直すとともに、平時に必要な備蓄数を確保する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症については、業務継続計画を踏まえ、適切な対応を継続することができた。 また、新型インフルエンザ等についても、新型コロナウイルス対策業務継続計画を参考に、対応を継続検討していくこととした。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	新型コロナウイルス感染拡大防止のための知識の普及啓発など、新型コロナウイルス対策課と連携し必要な対応を行う。 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引き作成に向けた具体的検討を行う。 計画的な感染症対策物品の備蓄を行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1307000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	新型コロナウイルス対策事業	部	健康福祉部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	新型コロナウイルス対策課	継続年数	●5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / 16年以上
大施策（節）	2 危機に備えた体制づくり	係・担当	新型コロナウイルス対策担当	根拠法令等	●有 ［ 新型インフルエンザ等対策特別措置法 ］ / 無
基本施策	2 感染症対策の推進	担当者名	遠藤　雅之　内線 246	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	5	事業	2

事業目的	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策により、不安の軽減を図るとともに感染拡大防止を図る。	事業概要	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）			84,227,000	79,239,806	2,982,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		21,035,000	16,173,564	1,902,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		63,192,000	63,066,242	1,080,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金		80,784,000	78,816,770	
	県支出金				
	市債				
	その他		20,000	20,000	
	一般財源		3,423,000	403,036	2,982,000
職員数（人／年）			4.00	4.00	3.00
職員人件費（B）			30,716,000	30,716,000	23,037,000
総事業費（A+B）		0	114,943,000	109,955,806	26,019,000
人件費率（B/（A+B））			26.7%	27.9%	88.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	（なし）
令和2年度	・ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行った。 ・総合相談窓口（電話）を設け、相談等に対応した。 ・衛生物品や感染防止対策機器を購入した。 ・医療従事者に対する感謝応援事業、医療機関に対する医療物資配布事業、八潮メセナサテライト環境整備事業などを行った。
令和3年度	・ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行う。 ・総合相談窓口（電話）を設け、相談等に対応する。 ・衛生物品を購入する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	遠藤　雅之

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、見通しを立てることが困難。
考えられる対応策	その時々に応じて対応していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	●	：終了・完了		
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続				
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他				
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	□	現状維持	●	削減	
	労働量	□	増加	□	現状維持	●	削減	
今後の実施方針（改善方針）	臨時に設定された事業であるが、予算上の事業としては令和３年度をもって終了とする。新型コロナウイルス感染症については、本来の感染症対策・新型インフルエンザ等対策の中で取り組む。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■主要事業　■総合戦略　■市長公約
事務事業名	防犯活動普及事業	部	生活安全部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）	3　犯罪のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	●有　［ 八潮市防犯のまちづくり推進条例 ］　無
基本施策	1　防犯力の強化	担当者名	工藤　将高　内線 288	事業の対象	■全市民　市民の一部　内部職員　その他　［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	2

事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。	事業概要	防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり（防犯環境設計）を推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		3,318,136	3,676,000	3,431,898	3,150,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,373,607	1,587,000	1,534,063	1,181,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,944,529	2,089,000	1,897,835	1,969,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	169,000	436,000	153,000	200,000
	市債				
	その他				
	一般財源	3,149,136	3,240,000	3,278,898	2,950,000
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,752,750	2,687,650	2,687,650	2,687,650
総事業費（A+B）		6,070,886	6,363,650	6,119,548	5,837,650
人件費率（B/（A+B））		45.3%	42.2%	43.9%	46.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催　１回 ・防犯パトロール用品を貸与　３１団体 ・八潮駅前街頭キャンペーン（戸別訪問を含む）を実施　１２回（戸別訪問１１回） ・地域安全大会の開催 ・オウム真理教対策事業を実施　（抗議行動１回） ・青色回転パトロール車の貸出
令和2年度	・防犯パトロール用品を貸与　３０団体 ・防犯キャンペーン（戸別訪問）を実施　９回 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域安全大会は中止 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出。 ・青色回転パトロール車の貸出
令和3年度	・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催予定 ・防犯パトロール用品を貸与予定 ・八潮駅前街頭キャンペーン及び戸別訪問を実施予定 ・地域安全大会の開催予定 ・オウム真理教対策事業を実施予定 ・青色回転パトロール車の貸出予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
防犯街頭キャンペーン（戸別訪問を含む）	回	計画	6	6	防犯団体数（活動）	組	目標	46	46
		実績	12	9			実績	40	38
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1,100件以下	1,100件以下
		実績					実績	864	648

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原　眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、防犯キャンペーン（戸別訪問）の実施や青色回転灯パトロール車の計画的な貸し出し、さらには、自主防犯団体への活動支援などを実施し、結果的に犯罪認知件数が減少したことから、目標は概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 草加警察署管内における特殊詐欺（振り込め詐欺等）の被害は前年と比べて31件減少したが依然として多く発生している。 また、自主防犯団体数が減少している。
考えられる対応策	防災行政無線や840メールなどを活用して、継続的に情報提供を行い、防犯意識の醸成を図る。 また、自主防犯団体に対して、防犯用品の貸与や研修等の活動支援を充実させるとともに、ホームページ上において、活動紹介を掲載するなど、自主防犯団体の活性化を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防犯キャンペーン（戸別訪問）、青色回転灯パトロール車の貸し出し、さらには、防災行政無線や840メールを使用して、防犯意識の醸成を図ったことで、全刑法犯認知件数で216件減少したことから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	自主防犯団体の人員が高齢化し、活動団体も減少していることから、町会・自治会とも連携して、継続的に活動できる団体運営について、検討する。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 ■市長公約
事務事業名	防犯施設整備事業	部	生活安全部	実施主体	●市 県 国 その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	5年以下 6～10年 11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 犯罪のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	●有 ［八潮市防犯灯設置及び管理補助金交付要綱］ 無
基本施策	2 防犯施設の整備	担当者名	工藤　将高　内線 288	事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員 その他［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	3

事業目的	防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。	事業概要	町会自治会が設置管理する防犯灯に対し、設置は３分の２上限６万円、ただしＬＥＤ灯の場合８万円を限度に全額、修繕は３分の２上限２万円、電気料は全額を補助する。 防犯カメラの設置については警察と協議しながら計画的に決定する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		30,713,965	30,090,000	29,905,388	32,090,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,356,402	1,807,000	1,662,262	4,907,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	28,357,563	27,180,000	27,140,926	27,183,000
	普通建設事業費		1,103,000	1,102,200	
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	30,713,965	30,090,000	29,905,388	32,090,000
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,719,000	4,607,400	4,607,400	4,607,400
総事業費（A+B）		35,432,965	34,697,400	34,512,788	36,697,400
人件費率（B/（A+B））		13.3%	13.3%	13.3%	12.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数68本 ・法に基づき、警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持・管理するため、点検業務を実施した。
令和2年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数33本 ・法に基づき、警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持・管理するため、点検業務を実施した。
令和3年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付予定。新設本数40本（予定） ・警察から法に基づき防犯カメラの画像提供依頼があった場合、適切に対応していく。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持管理するため、点検業務を予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
防犯灯新設（更新数）	基	計画	40（50）	40（50）	全防犯灯数	基	目標	3500	3500
		実績	68（205）	33（231）			実績	3509	3517
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原　眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

防犯灯の新規設置数やLED化への更新数が順調に推移しており、成果指標の目標値を上回ったことから概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 防犯カメラの耐用年数が近づいており、故障するカメラも出始めていることから、今後の維持管理や更新方法が課題である。
考えられる対応策	防犯カメラの一括リースや、これまでどおり、その都度修繕していくのかについて、維持管理の方法、事務の効率化、さらには、費用対効果などを見極めて検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防犯灯の設置数の増加やＬＥＤ灯への更新が順調に進んでおり、夜間の犯罪等の未然防止に繋っていることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・防犯カメラの耐用年数や保守点検の結果などを踏まえ、更新の時期を見定めて、様々な状況を想定した検討を行う。 ・独立ポールの防犯灯は、ポールが倒壊した場合などに修繕費用が多額となり、町会自治会で対応しきれない場面も想定されるため、要綱の見直しを検討する必要がある。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　■ 市長公約
事務事業名	警察署・交番設置促進事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	3 犯罪のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	□ 有　［　］　● 無
基本施策	3 警察署・交番の誘致	担当者名	柳町貴栄　内線 308	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	5

事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署等の設置を要望するものである。	事業概要	埼玉県や埼玉県警察に対し、警察署の設置、交番の設置、警察官の増員を要望する。また、八潮市警察署誘致活動研究会と連携しながら調査研究に努める。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		9,296	20,000	7,029	20,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	9,296	20,000	7,029	20,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,296	20,000	7,029	20,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		1,582,296	1,555,800	1,542,829	1,555,800
人件費率（B/（A+B））		99.4%	98.7%	99.5%	98.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	35.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催した。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施した。
令和2年度	八潮市警察署誘致活動研究会の委員に書面で活動内容を報告。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施。
令和3年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催予定。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
研究会開催数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	0			実績		
要望回数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標の１つである研究会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による報告となってしまったが、県知事及び県警本部長に対する要望活動は実施したことから、目標は概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 要望活動は実施しているが、県内の警察官の人数が増員されないため、新たに警察署を誘致することが難しい状況である。
考えられる対応策	県知事及び県警本部長に対し警察署の誘致と併せて警察官の増員について継続的に要望し、必要性を訴えていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	警察署の誘致に必要な警察官の増員については、国が定数を管理しており、具体的な議論が進んでいないことから、総合評価としては、遅れていると判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
今後の実施方針（改善方針）	警察署の誘致を実現させるため、将来的には市民主体の活動を展開する協議会を設立し、市民総ぐるみの活動を展開していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	広域消防推進事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	危機管理防災課	継続年数	● 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　□ 16年以上
大施策（節）	4 市民を守るまちづくり	係・担当	危機管理防災担当	根拠法令等	● 有　［ 消防組織法 ］　□ 無
基本施策	1 消防体制の強化	担当者名	安彦　和徳　内線 339	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他［ ］

予算科目	会計	01	款	9	項	1	目	1	事業	1

事業目的	平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防局が発足した。適正な草加八潮消防組合の運営を目的として負担金を支出する。	事業概要	・草加八潮消防組合との連絡調整を行う。 ・負担金の支出及び精算事務を行う。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）・消防団事業負担金（単独経費）・消防庁舎整備事業負担金（単独経費）・消防水利整備事業負担金（単独経費）

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		992,753,000	1,019,172,000	1,019,172,000	1,034,877,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	992,753,000	1,019,172,000	1,019,172,000	1,034,877,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	992,753,000	1,019,172,000	1,019,172,000	1,034,877,000
職員数（人／年）		0.25	0.25	0.35	0.30
職員人件費（B）		1,966,250	1,919,750	2,687,650	2,303,700
総事業費（A+B）		994,719,250	1,021,091,750	1,021,859,650	1,037,180,700
人件費率（B/（A+B））		0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）　919,745,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）　7,509,000円 ・消防団事業負担金（単独経費）　48,002,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費）　3,202,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費）　14,295,000円
令和2年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）　940,352,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）　11,849,000円 ・消防団事業負担金（単独経費）　47,777,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費）　4,851,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費）　14,343,000円
令和3年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努める。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）　935,483,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）　23,824,000円 ・消防団事業負担金（単独経費）　45,407,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費）　7,612,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費）　22,551,000円

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	向　忠義

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づく、効率的な消防体制及び救急救助体制の充実・強化に関し支援することができていると考える。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・災害発生時の対応について、消防組合とさらなる連携強化が必要である。
考えられる対応策	・日頃から、消防組合各担当と連携を密にし、また、防災訓練等通じて連携の強化を推進する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づき、事務の連携及び支援について適切に行っている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・広域消防運営計画に基づき、草加八潮消防組合との連携及び消防体制充実のための支援を実施するとともに、災害発生時等において、草加八潮消防組合と連携して災害対応が図れるよう、協力体制を強化していく。 ・消防組合が進める八潮消防署南分署建設について、協力していく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	交通安全指導・教育事業	部	生活安全部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	●有 ［八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則］ □無
基本施策	1 交通安全意識の高揚	担当者名	柳町貴栄 内線 308	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他［ ］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	3

事業目的	交通安全教室や登下校時の立哨活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけてもらい、交通事故を未然に防止する。	事業概要	・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため立哨を行う。また、併せて交通指導を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		13,245,889	14,923,000	14,141,472	16,665,000
事業費の内訳	委員報酬	11,433,300			
	物件費	1,812,589	1,840,000	1,766,382	1,382,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		13,083,000	12,375,090	15,283,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,245,889	14,923,000	14,141,472	16,665,000
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,719,000	4,607,400	4,607,400	4,607,400
総事業費（A+B）		17,964,889	19,530,400	18,748,872	21,272,400
人件費率（B/（A+B））		26.3%	23.6%	24.6%	21.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・交通安全教室　①幼児対象：14回、1,828人②児童対象：16回、5,095人③生徒対象（スケアード）：2回、703人④高齢者対象：10回、205人、⑤一般対象：1回、40人 ・自転車シミュレーター8回、115人 ・交通指導員：37人、立哨率96%
令和2年度	・交通安全教室①幼児対象：4回、656人②生徒対象（スケアード）：2回、571人④高齢者対象：2回、40人 ・自転車シミュレーター5回、39人 ・交通指導員：34人、立哨率94%
令和3年度	・交通安全教室（予定）①幼児対象：16回、1,500人②児童対象：10回、1,350人（1,2年生）③生徒対象（スケアード）：2回、1,060人④高齢者対象：2回、50人、⑤一般対象：2回、50人 ・自転車シミュレーター8回、100人予定 ・交通指導員：37人、立哨率98%予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
交通安全教室開催数	回	計画	46	58	交通安全教室参加者数	人	目標	7,500	7,440
		実績	51	13			実績	7,986	1,306
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校での交通安全教室が中止となったため、目標を達成することは出来なかったが、児童に交通安全に関する教材を配布し、意識の醸成を図ったことから、目標は概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 市内で交通死亡事故が5件発生し、その内4件の被害者が高齢者となっている。
考えられる対応策	高齢者に加齢による身体機能や認知機能の変化を認識してもらいつつ、交通安全と交通ルールの再確認をしてもらう必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	交通人身事故件数は、減少しており交通安全に対する意識の醸成は図られつつあるが、高齢者の交通死亡事故は増加していることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	高齢者が自家用車から公共交通機関に転換しやすくするため、バスの乗り方教室の開催やバス停留所の待合環境の改善など、利用促進を進めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	交通安全運動推進事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	● 有　［ 八潮市交通安全対策協議会規則 ］　□ 無
基本施策	1 交通安全意識の高揚	担当者名	柳町貴栄　内線 308	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	2

事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。	事業概要	・交通安全団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 ・年４回の街頭キャンペーン（春夏秋冬）を実施し、交通安全の普及啓発に努める。 ・交通安全大会を開催し、交通安全意識の醸成を図る。 ・自転車ヘルメットの購入費の一部を補助し、自転車ヘルメットの着用を促進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,707,419	2,315,000	1,838,751	2,716,000
事業費の内訳	委員報酬	321,000	416,000	152,000	416,000
	物件費	940,729	695,000	583,361	740,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,445,690	1,204,000	1,103,390	1,560,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,707,419	2,315,000	1,838,751	2,716,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		6,639,919	6,154,500	5,678,251	6,555,500
人件費率（B/（A+B））		59.2%	62.4%	67.6%	58.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・補助金の交付（交通指導員：144,000円、母の会：120,000円、交通安全協会八潮3支部：240,000円） ・街頭キャンペーン（春・夏・秋・冬） ・交通安全大会：草加市文化会館で開催 ・自転車用ヘルメットの購入費を補助　子ども51人　高齢者1人　92,800円 ・自転車保険の加入促進（冬の交通安全運動期間中に庁内に保険相談窓口を設置）
令和2年度	・補助金の交付（交通指導員：144,000円、母の会：120,000円、交通安全協会八潮3支部：240,000円） ・街頭キャンペーン（冬） ・交通死亡事故が続いたことから交通事故防止特別対策を実施 ・自転車用ヘルメットの購入費を補助　子ども57人　高齢者1人 100,500円 ・自転車保険の加入を促進（10月に庁内に保険相談窓口を設置）
令和3年度	・補助金の交付（交通指導員：144,000円、母の会：120,000円、交通安全協会八潮3支部：240,000円）を予定 ・街頭キャンペーン（春・夏・秋・冬）を予定 ・自転車用ヘルメットの購入費を補助予定 ・自転車保険の加入を促進予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
街頭キャンペーン回数	回	計画	4	4	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	4	1			実績	282	239
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

□	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

人身交通事故件数は、大幅に減少し目標を達成したが、交通死亡事故が5件発生し、県から交通事故防止特別対策地域に指定されたため、事業の目標としては概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

□	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

□ 偏りがある	□ やや偏りがある	● 偏りがない	□ 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

□ 余地がある	□ 余地がない	● 受益者負担がない	□ 非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 交通死亡事故の加害者や被害者に高齢者が多いことから、加齢に伴う身体機能や認知機能の変化等を認識してもらう必要がある。
考えられる対応策	高齢者が集まる場所での交通安全教室の開催の他、民間事業者の協力を得ながら、車両の安全装置の必要性を訴え、装置の普及を促進する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	人身交通事故件数及び人口1万人あたりの自転車死傷者数は着実に減少しているが、交通死亡事故が増加したことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	交通事故全体における高齢者の割合が増加傾向にあることから、サポカーの体験会などをとおして購入補助の周知を積極的に実施する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	放置自転車対策事業	部	生活安全部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	防犯担当	根拠法令等	●有 ［ 八潮市自転車駐車場設置及び管理条例 ］ □無
基本施策	2 交通安全施設の整備	担当者名	柳町貴栄 内線 308	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	6

事業目的	・主要なバス停留所に設置している自転車駐車場を適切に管理し、交通利便性の向上を図る。 ・八潮駅周辺に自転車が放置されないように案内誘導するとともに、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなど、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。	事業概要	・大瀬、南川崎、中馬場、木曽根にある自転車駐車場の管理を行う。 ・八潮駅周辺における放置自転車禁止区域内の管理を行う。 ・撤去した放置自転車の保管、返還を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		15,584,261	15,602,000	15,342,033	15,695,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	15,584,261	15,602,000	15,342,033	15,695,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	624,000	396,000	302,000	396,000
	一般財源	14,960,261	15,206,000	15,040,033	15,299,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,359,500	2,303,700	2,303,700	2,303,700
総事業費（A+B）		17,943,761	17,905,700	17,645,733	17,998,700
人件費率（B/（A+B））		13.1%	12.9%	13.1%	12.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理（週５日３時間，南口商業施設前週５日昼夜３時間ずつ）及び、自転車駐車場の整理（月１回１時間） ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週３日、１日２回４時間） ・撤去自転車返還業務（週４日、１日７時間）
令和２年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理（週５日３時間，南口商業施設前週５日昼夜３時間ずつ）及び、自転車駐車場の整理（月１回１時間） ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週３日、１日２回４時間） ・撤去自転車返還業務（週４日、１日７時間）
令和３年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理（週５日３時間，南口商業施設前週５日昼夜３時間ずつ）及び、自転車駐車場の整理（月１回１時間）予定 ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週３日、１日２回４時間）予定 ・撤去自転車返還業務（週４日、１日７時間）予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
撤去自転車台数	台	計画	500	500			目標		
		実績	569	289			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由	
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由	
	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大幅に撤去台数は減少したが、鉄道事業者の敷地内に大量の自転車が駐車され、苦情が多数寄せられていることから、目標としては概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由	
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
■	成果を高める工夫が考えられる
	その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由	
■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　ある程度課題がある　●大きな課題がある 高架下の店舗周辺に大量に駐車している自転車があり、鉄道事業者に対し、対策を講じるよう要請したが、自転車が店舗利用者と無断駐車の区別がつないことなどを理由に、そのままとなっている。
考えられる対応策	店舗利用者と無断駐車の区別がつけられる対策を鉄道事業者に講じてもらい、利用者以外の無断駐車の自転車を撤去する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、高架下の自転車駐車場の利用者が減少し、併せて放置自転車の撤去台数も減少した。 このような中、高架下の鉄道敷地内に無断で駐車する自転車が大量に増加したことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化		その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	鉄道事業者と協力して、高架下の無断駐車の自転車対策を実施する。併せて、周辺の施設に対しても自転車の無断駐車が発生しないよう、対策を講じてもらえるよう協議を行う。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	路上放置自動車等対策推進事業	部	生活安全部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	●有 ［八潮市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例］ □無
基本施策	2 交通安全施設の整備	担当者名	柳町貴栄 内線 308	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他［ ］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	5

事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。	事業概要	路上放置自動車を発見（覚知）したら、速やかに自主移動（撤去）の措置を講じる。また、自主移動（撤去）が困難な場合は、十分な調査を実施したのち廃物判定委員会に諮問する。さらに、廃物判定委員会の答申を踏まえ公示などの措置を講じて適切に処理する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	84,000	0	54,000
事業費の内訳	委員報酬	0	19,000		19,000
	物件費	0	65,000		35,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	84,000	0	54,000
職員数（人／年）		0.05	0.10	0.00	0.10
職員人件費（B）		393,250	767,900	0	767,900
総事業費（A+B）		393,250	851,900	0	821,900
人件費率（B/（A+B））		100.0%	90.1%		93.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・廃物判定委員会：開催なし ・自主移動：3台
令和2年度	・廃物判定委員会：開催なし ・自主移動：0台 ・放置車両：6台（調査中）
令和3年度	・廃物判定委員会：1回開催（予定） ・放置自動車処分：2台（予定） ・自主移動：2（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
廃物判定委員会開催数	回	計画	1	1	放置自動車処分台数	台	目標	2	2
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新たな路上放置自動車は覚知していないが、調査中の車両があることから目標としては概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 放置自動車を調査し処分する明確な法律がないことから、警察や運輸支局などの関係機関から協力が得られにくい場合がある。
考えられる対応策	放置自動車に対する理解と協力を得られるよう、関係機関と問題意識を共有し、対応策を検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新たな路上放置自動車は発生していないが、調査中の車両が残されているため、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	引き続き、放置自動車が発生しないように、早期対応に努めるとともに、関係機関と今後の対策について協議する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	駐車場整備促進事業	部	生活安全部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	●有 ［八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例］ □無
基本施策	2 交通安全施設の整備	担当者名	柳町貴栄 内線 308	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他［ ］
予算科目	会計 款 項 目 事業				

事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。	事業概要	八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例に基づき駐車場及び駐輪場の設置を指導し、必要に応じて誓約書の提出などの措置を講じる。また、開発の中で予め必要と思われる交通安全施設の整備を指導する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。（60件）
令和2年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。（69件）
令和3年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼する。（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
開発審査件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	60	69			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

開発審査件数は目標に達さなかったが、八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例の基準に従い、適切に駐車場の台数が確保されたことから、目標は概ね達成されたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 駅周辺では、同じ施設であっても土地の形状や大きさによって駐車場の必要台数が変わることがある。
考えられる対応策	近隣市の状況や、駅周辺の土地利用の状況を把握したうえで、必要な駐車台数を確保できるよう、申請者と十分な協議を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	条例に基づき、必要な駐車台数が確保されており、駅周辺の開発審査においても、申請者と協議し適切に対応できていることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	基準にない案件については、その状況を判断しながら職員全員で協議し、必要な台数を決定するように努める。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1502500			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　■ 市長公約
事務事業名	交通環境整備事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	交通防犯課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	5 交通事故のない安全で安心なまちづくり	係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	□ 有　［　］　● 無
基本施策	2 交通安全施設の整備	担当者名	柳町貴栄　内線 308	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員 □ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	4

事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。	事業概要	・故障や老朽化している道路照明灯や道路反射鏡、さらには消えかかっている路面標示の修繕を行う。 ・道路環境や交通状況、さらには市民からの要望を参考に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		95,161,760	81,549,000	79,465,306	81,173,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	67,096,360	66,972,000	65,009,106	67,145,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	28,065,400	14,577,000	14,456,200	14,028,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	7,081,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	88,080,760	81,549,000	79,465,306	81,173,000
職員数（人／年）		0.60	0.70	0.70	0.70
職員人件費（B）		4,719,000	5,375,300	5,375,300	5,375,300
総事業費（A+B）		99,880,760	86,924,300	84,840,606	86,548,300
人件費率（B/（A+B））		4.7%	6.2%	6.3%	6.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・道路照明灯の新設：LED灯が1灯 ・反射鏡の新設：1面が11基、2面が5基 ・道路標示の設置：白線1732.5m、破線136m、区画線消去151.5m、「止まれ」等文字44箇所、交差点マーク11箇所 ・ゾーン３０の新設（緑町二丁目、中央三丁目）
令和2年度	・道路照明灯の新設：LED灯が8灯 ・反射鏡の新設：1面が2基、2面が7基 ・道路標示の設置：白線1568m、破線4m、「止まれ」文字26箇所、交差点マーク10箇所等
令和3年度	・道路照明灯の新設：LED灯が10灯（予定） ・高規格道路の照明灯をLEDに変更：341灯（予定） ・反射鏡の新設：1面が10基、2面が7基（予定） ・道路標示の設置：白線1000m、破線500m、「止まれ」文字25箇所、交差点マーク40箇所（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
道路照明灯設置数	基	計画	3240	3255	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	3240	3261			実績	282	239
道路反射鏡設置数	基	計画	1350	1370			目標		
		実績	1358	1367			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	栗原眞一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

路面標示の要望が多く、道路反射鏡の設置要望は少なかったため、目標数には達さなかったが、人身交通事故件数は目標を達成したことから、目標は概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 交通死亡事故が5件発生し、交通事故防止特別対策地域に指定されるなど、更なる交通安全対策が求められている。
考えられる対応策	見通しの悪い交差点に、路面標示による注意喚起や道路照明をＬＥＤ化し、視認性を高めるなど、更なる交通安全対策に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	交通死亡事故は増加したが、人身交通事故件数は着実に減少しており、交通安全施設の整備も進んでいることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	高齢者の交通死亡事故が多いことから、事故の状況を分析し、適切な交通安全施設の整備を実施していく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	消費生活情報提供事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	6　安全・安心で豊かな消費生活づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	1　自立した消費者の育成	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	2

事業目的	・消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進する。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進する。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供する。	事業概要	・消費生活展を開催し、消費者問題への理解や消費者の自立の促進等の機会を提供する。 ・消費者の意識啓発を図るため、消費生活に関するセミナーを開催するとともに、消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費生活啓発パネル展を開催する。 ・高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者啓発を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		156,013	772,000	396,822	772,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	156,013	772,000	396,822	772,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	156,013	772,000	396,822	772,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		4,088,513	4,611,500	4,236,322	4,611,500
人件費率（B/（A+B））		96.2%	83.3%	90.6%	83.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	51.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため急遽中止となった。 ・消費生活に関するセミナーを開催した。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行った。
令和2年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 ・消費生活に関するセミナー及び高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。
令和3年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する。 ・消費生活に関するセミナーを開催する。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催する。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
消費生活セミナー等講座数	回	計画	1	1	消費生活セミナー等参加人数	人	目標	33	35
		実績	1	0			実績	31	0
高齢者向け啓発事業	回	計画	10	10	高齢者向け啓発事業	人	目標	200	100
		実績	4	0			実績	108	0

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費生活セミナーや高齢者向け啓発事業を実施することができなかったが、消費者啓発パネル展などによる啓発活動ができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 社会経済が著しく変化していることから、社会情勢の変化に起因した悪質商法の手口が巧妙化してきている。そのため、最新情報を入手することや、入手した最新情報及び対応方法を市民に対して的確かつ円滑に情報提供を行うことが重要である。
考えられる対応策	国や県、その他の公共機関が発信する情報を的確に捉えるとともに、市民や市内消費者に最新情報や対応方法を提供する機会である消費生活セミナーの内容を、社会情勢や消費者ニーズに即したものにし、適切な時期に開催する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費生活セミナーや高齢者向け啓発事業は実施できなかったものの、広報やしおや消費者啓発パネル展などによる啓発活動を実施することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	巧妙化している悪徳商法の手口の対応に関する最新の情報を入手することや、市民への情報提供等を円滑に行う方法について調査・研究を行う。 併せて若者向けの啓発を積極的に行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	消費生活相談事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	3　防災・防犯・消防・救急	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	6　安全・安心で豊かな消費生活づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	●有　［八潮市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び規則］　□無
基本施策	2　消費者保護対策の推進	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	3

事業目的	・消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実する。	事業概要	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 ・相談は、毎週月曜日から金曜日まで、１０時から１２時及び１３時から１６時まで実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		5,836,644	8,104,000	5,041,202	8,451,000
事業費の内訳	委員報酬	4,646,539			
	物件費	1,188,205	7,888,000	4,893,322	8,235,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,900	216,000	147,880	216,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,312,254	1,745,000	1,061,109	1,565,000
	市債				
	その他				
	一般財源	4,524,390	6,359,000	3,980,093	6,886,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		9,769,144	11,943,500	8,880,702	12,290,500
人件費率（B/（A+B））		40.3%	32.1%	43.2%	31.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	62.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） １０時から１２時及び１３時から１６時まで
令和2年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） １０時から１２時及び１３時から１６時まで
令和3年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） １０時から１２時及び１３時から１６時まで

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
消費生活相談開設日数	日	計画	240	243	消費生活相談件数	件	目標	353	363
		実績	234	238			実績	362	401
		計画			消費生活相談救済件数	件	目標	35	37
		実績					実績	29	21

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

消費生活相談開設日数は相談員の休暇等により達成できなかったが、様々な内容の相談に対応できたことから、消費生活相談件数及び救済件数は目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題					
	課題はほとんどない	●	ある程度課題がある		大きな課題がある

課題	消費生活相談の内容が複雑、高度化している。
考えられる対応策	消費生活相談員が、関係機関が開催する研修等に参加し、スキルアップを図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	消費生活相談を月曜日から金曜日（年末年始、祝日を除く）まで開設し、県をはじめとする関係機関と連携した相談体制を維持できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化		その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	

今後の実施方針（改善方針）	現状の体制を維持し、消費生活相談員のスキルアップを推進しながら消費生活相談を継続して行う。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	消費者団体活動費補助事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	3 防災・防犯・消防・救急	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	6 安全・安心で豊かな消費生活づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	●有 ［八潮市消費者団体活動費補助金交付要綱］ □無
基本施策	3 消費者団体の育成・協働	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［市内消費者団体］
予算科目	会計 01 款 7 項 1 目 3 事業 4				

事業目的	・消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援する。	事業概要	・市内の消費者団体が自主的に行う活動に対し、補助金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		8,195	30,000	382	30,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	8,195	30,000	382	30,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,195	30,000	382	30,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		1,581,195	1,565,800	1,536,182	1,565,800
人件費率（B/（A+B））		99.5%	98.1%	100.0%	98.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	1.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
令和2年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績額が少なかったため、補助額を減額して交付した。
令和3年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
消費者団体補助金	千円	計画	30	30			目標		
		実績	9	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他（消費者に身近な団体が、消費生活の向上等を図ることは、非常に有益であり、公益性が高い。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼすべての活動を中止することとなったため、達成することができなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 市内で活動する消費者団体が減少していることから、消費生活展の開催に支障がでている。
考えられる対応策	消費生活展は、消費生活における身近な問題や疑問、暮らしに役立つ工夫など、消費者の立場からわかりやすく紹介することで消費生活の向上と啓発を図ることを目的としていることから、引き続き市直営方式で実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助実績のある消費者団体は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動することはできなかったが、今後、活動が再開できた場合には、活発な活動が期待できるため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	消費者団体の活動の活性化に向けた新たな取り組み手法について、調査・研究を行う。						